

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月8日
【中間会計期間】	第146期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	藤倉コンポジット株式会社
【英訳名】	FUJIKURA COMPOSITES Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 森田 健司
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明
【電話番号】	03(3527)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部統括 高橋 秀剛
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明
【電話番号】	03(3527)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部統括 高橋 秀剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  藤倉コンポジット株式会社大阪支店  (大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 中間連結会計期間	第146期 中間連結会計期間	第145期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上高 (千円)	19,365,033	20,181,747	37,785,116
経常利益 (千円)	2,456,479	2,644,215	3,898,360
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	2,244,287	2,241,059	3,252,339
中間包括利益又は包括利益 (千円)	3,024,214	3,477,047	4,433,169
純資産額 (千円)	35,900,436	33,554,668	36,499,059
総資産額 (千円)	42,597,583	45,762,054	44,075,883
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	96.94	111.66	140.48
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	84.3	73.3	82.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,493,629	2,849,150	5,271,753
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	576,674	840,518	1,057,233
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,694	2,425,091	1,378,821
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	8,873,842	10,302,471	10,228,991

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、経済活動の正常化・活発化が進んでおりますが、ロシアによるウクライナ侵攻や中東の戦火、国際政治の変動、地球温暖化による異常気象などが、世界的なサプライチェーンに影響を与えております。わが国経済においては、コロナ禍前を上回るインバウンドの増加、サプライチェーンの正常化が進んでおりますが、円安・人手不足・賃上げ・金利の上昇等、企業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は201億8千1百万円(前中間連結会計期間比4.2%増)、営業利益は23億6千9百万円(前中間連結会計期間比6.7%増)、経常利益は26億4千4百万円(前中間連結会計期間比7.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は22億4千1百万円(前中間連結会計期間比0.1%減)となりました。なお、特別利益に投資有価証券売却益等として3億3千1百万円を計上しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### <産業用資材>

工業用品部門は、国内・海外共に自動車関連部品の受注回復が進み、また住宅設備関連も市場の緩やかな回復となり増収となりましたが、国内の製造コスト等の上昇に対し価格転嫁が追いつかず営業損失となりました。制御機器部門は、半導体市場は一部ユーザーでの流通在庫調整の影響を受けましたが、活発な生成AI向け設備投資により、国内・海外向け共に堅調に推移しました。医療市場は在庫調整及び製品立上げ遅れが続き減収となり、全体では増収減益となりました。

この結果、売上高は117億1千8百万円(前中間連結会計期間比9.0%増)、営業利益は1千5百万円(前中間連結会計期間比86.7%減)となりました。

#### <引布加工品>

引布部門は、自動車関連や電気・電子分野向け製品が堅調に推移しましたが、製造コスト等の増加により増収減益となりました。加工品部門は、防衛関連製品の受注は増加しましたが、舶用品の受注低迷により売上は減少し、営業損失となりました。印刷材料部門は、2024年3月期をもって事業撤退いたしました。

この結果、売上高は14億6千9百万円(前中間連結会計期間比41.0%減)、営業損失は6千3百万円(前年同期は6千7百万円の利益)となりました。

#### <スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、米国および国内男子プロで使用率No.1の『VENTUS』、国内女子プロで圧倒的な使用率 No.1を誇る『SPEEDER NX』等の主力モデルがグローバルで好調を継続し、増収増益となりました。また新商品の『24 VENTUS BLUE』『SPEEDER NX VIOLET』がプロツアーや市場での高い評価を得ており、売上を大きく牽引しております。アウトドア用品部門は、アウトドア・キャンプ用品市場において今春から続く流通在庫過多の影響で主力のシューズ販売が伸び悩み、さらに円安による仕入価格高騰の影響を受け、減収減益となりました。

この結果、売上高は68億2千1百万円(前中間連結会計期間比14.7%増)、営業利益は27億5千2百万円(前中間連結会計期間比18.3%増)となりました。

#### <その他>

運送部門は、荷動きに大きな変化はありませんが、自社の稼働率向上により、減収増益となりました。

この結果、売上高は1億7千2百万円(前中間連結会計期間比0.7%減)、営業利益は2千2百万円(前中間連結会計期間比31.6%増)となりました。

当期の財政状況は次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ16億8千6百万円増加の457億6千2百万円となりました。棚卸資産が増加したことなどにより流動資産が7億2千8百万円増加し、小高工場の再稼働に向けた整備が進んだことで建設仮勘定が増加したことなどに伴い固定資産が9億5千7百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べ46億3千万円増加の122億7百万円となりました。短期借入金の増加などにより流動負債が12億3千3百万円増加し、長期借入金の増加などにより固定負債が33億9千6百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ29億4千4百万円減少の335億5千4百万円となりました。自己株式の取得により自己株式が増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.8%から73.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間に比べ14億2千8百万円増加(前中間連結会計期間比16.1%増)し、103億2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28億4千9百万円となりました。これは主に「税金等調整前中間純利益」29億7千5百万円計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億4千万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」11億5千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は24億2千5百万円となりました。これは主に「自己株式の取得による支出」56億4百万円によるものであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算した「フリー・キャッシュ・フロー」は、20億8百万円の資金増加となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億8千8百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、原材料費、製造費、人件費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに固定資産等にかかる投資であり、主に自己資金により賄い、必要に応じ銀行借入等により対応しております。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は103億2百万円であり、流動性は十分な水準であると考えております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

(シンジケートローン契約の締結)

当社は、2024年6月25日開催の取締役会においてシンジケートローン契約を締結することを決議し、2024年7月26日付で締結いたしました。

当該契約の概要は以下のとおりであります。

(1) アレンジャー	株式会社三井住友銀行
(2) 参加金融機関	株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行
(3) 組成金額	4,000百万円
(4) 実行日	2024年7月31日
(5) 最終弁済期日	2029年7月31日
(6) 借入金利	基準金利＋スプレッド
(7) 資金使途	自己株式取得のために調達した短期借入金（ブリッジローン）の返済資金
(8) 担保	なし
(9) 財務制限条項	2026年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2025年3月期末日における連結および単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。 2025年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		23,446,209		3,804,298		3,207,390

(5) 【大株主の状況】

2024年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1 赤坂インター シティAIR	2,331,200	11.99
株式会社日本カストディ銀行（信 託口）	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,371,400	7.05
株式会社フジクラ	東京都江東区木場 1 - 5 - 1	1,000,000	5.14
藤倉化成株式会社	東京都板橋区蓮根 3 - 20 - 7	569,840	2.93
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原 2 - 4 - 46	515,210	2.65
藤倉コンポジット従業員持株会	東京都江東区有明 3 - 5 - 7 TOC有明	460,724	2.37
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	418,000	2.15
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO（常任代理人 シティ バンク、エヌ・エイ東京支店）	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US （東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30）	400,700	2.06
MSIP CLIENT SECURITIES（常任代 理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. （東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7 大 手町フィナンシャルシティサウスタワー）	360,611	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（株式付与ESOP信託口・ 80014口）	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1 赤坂インター シティAIR	291,540	1.50
計		7,719,225	39.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,401,400	194,014	
単元未満株式	普通株式 44,809		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		194,014	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与ESOP信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・80014口）が保有する株式291,500株（議決権の数2,915個）が含まれております。
- 4 「単元未満株式」欄の普通株式には、「株式付与ESOP信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・80014口）が保有する株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
藤倉コンポジット株式会社	東京都江東区有明 3 - 5 - 7 TOC有明	4,000,000		4,000,000	17.06
計		4,000,000		4,000,000	17.06

- (注) 1 上記自己保有株式には、単元未満株式36株は含まれておりません。  
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・80014口)が保有する当社株式291,540株は保有自己株式数には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,228,991	10,302,471
受取手形及び売掛金	10,166,876	10,392,029
商品及び製品	3,957,106	4,034,407
仕掛品	2,675,597	2,985,967
原材料及び貯蔵品	911,766	1,020,827
その他	624,374	540,009
貸倒引当金	49,292	31,817
流動資産合計	28,515,419	29,243,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,382,023	4,411,607
機械装置及び運搬具（純額）	2,786,417	2,811,610
土地	3,059,728	3,067,659
建設仮勘定	879,826	1,676,808
その他（純額）	844,277	928,707
有形固定資産合計	11,952,273	12,896,393
無形固定資産		
ソフトウェア	90,652	98,062
その他	80,728	130,539
無形固定資産合計	171,380	228,601
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	672,026	660,000
その他	4,309,815	4,467,273
貸倒引当金	1,545,030	1,734,110
投資その他の資産合計	3,436,810	3,393,162
固定資産合計	15,560,464	16,518,158
資産合計	44,075,883	45,762,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,320,510	2,468,103
短期借入金		800,000
未払法人税等	8,191	453,058
賞与引当金	548,099	570,208
事業撤退損失引当金	166,262	15,234
資産除去債務	60,000	60,000
その他	2,279,489	2,249,750
流動負債合計	5,382,553	6,616,356
固定負債		
長期借入金		3,200,000
繰延税金負債	716,775	755,403
環境対策引当金	9,734	9,283
株式給付引当金		99,902
退職給付に係る負債	765,917	746,260
資産除去債務	207,878	235,948
その他	493,964	544,229
固定負債合計	2,194,270	5,591,029
負債合計	7,576,824	12,207,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,455,379	3,455,379
利益剰余金	26,487,403	27,907,845
自己株式	413,427	6,014,248
株主資本合計	33,333,654	29,153,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741,242	714,626
為替換算調整勘定	2,093,327	3,361,522
退職給付に係る調整累計額	330,835	325,243
その他の包括利益累計額合計	3,165,404	4,401,392
純資産合計	36,499,059	33,554,668
負債純資産合計	44,075,883	45,762,054

## (2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	19,365,033	20,181,747
売上原価	13,410,566	13,753,672
売上総利益	5,954,466	6,428,075
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	321,716	280,095
給料及び手当	1,128,488	1,215,414
賞与引当金繰入額	135,050	131,963
退職給付費用	36,605	51,866
減価償却費	72,082	106,909
研究開発費	230,915	265,136
その他	1,809,044	2,006,757
販売費及び一般管理費合計	3,733,903	4,058,143
営業利益	2,220,562	2,369,932
営業外収益		
受取利息	27,983	39,113
受取配当金	38,155	139,450
為替差益	132,941	101,597
受取賃貸料	28,333	6,655
その他	43,222	83,123
営業外収益合計	270,636	369,941
営業外費用		
支払利息	1,021	14,429
シンジケートローン手数料		70,166
賃貸収入原価	21,831	1,062
その他	11,866	9,999
営業外費用合計	34,719	95,658
経常利益	2,456,479	2,644,215
特別利益		
投資有価証券売却益		279,164
事業撤退損失引当金戻入額		52,101
補助金収入	538,513	
特別利益合計	538,513	331,265
税金等調整前中間純利益	2,994,993	2,975,481
法人税、住民税及び事業税	786,654	709,585
法人税等調整額	35,949	24,836
法人税等合計	750,705	734,421
中間純利益	2,244,287	2,241,059
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	2,244,287	2,241,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,586	26,615
為替換算調整勘定	596,407	1,268,195
退職給付に係る調整額	5,931	5,591
その他の包括利益合計	779,926	1,235,987
中間包括利益	3,024,214	3,477,047
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,024,214	3,477,047

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,994,993	2,975,481
減価償却費	712,051	733,785
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	12,106	22,599
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	3,068	20,957
事業撤退損失引当金の増減額 ( は減少 )		151,028
事業撤退損失引当金戻入益 ( は益 )		52,101
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	8,041	30,959
退職給付に係る資産の増減額 ( は増加 )	14,829	12,026
受取利息及び受取配当金	66,139	178,564
支払利息	1,021	14,429
為替差損益 ( は益 )	158,813	122,050
投資有価証券売却損益 ( は益 )		279,164
有形固定資産除却損	2,432	217
補助金収入	538,513	
売上債権の増減額 ( は増加 )	626,170	204,216
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	550,674	205,928
前払費用の増減額 ( は増加 )	1,517	12,114
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	4,145	46,960
仕入債務の増減額 ( は減少 )	646,411	56,677
未払金の増減額 ( は減少 )	84,792	186,474
未払費用の増減額 ( は減少 )	82,053	193,235
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	105,353	22,320
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	3,663	36,079
その他	24,087	97,479
小計	2,389,558	2,942,728
利息及び配当金の受取額	66,110	178,582
利息の支払額	1,021	14,429
補助金の受取額	538,513	
法人税等の支払額	499,533	257,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,493,629	2,849,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	561,799	1,153,349
無形固定資産の取得による支出	32,467	67,669
投資有価証券の売却による収入		291,450
投資有価証券の取得による支出	216	303
貸付金の回収による収入	18,000	71,296
その他の支出	2,197	1,091
その他の収入	2,007	19,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	576,674	840,518
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	473	
長期借入れによる収入		4,000,000
長期借入金の返済による支出	41,418	
自己株式の売却による収入		3,230
自己株式の取得による支出	40	5,604,051
配当金の支払額	461,653	817,798
新株予約権の取得による支出	2,724	
リース債務の返済による支出	9,330	6,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	514,694	2,425,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	242,944	489,939
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	1,645,205	73,479
現金及び現金同等物の期首残高	7,228,636	10,228,991
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,873,842	10,302,471

## 【注記事項】

## (追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託制度」を、2024年2月に導入しております。

## (1) 取引の概要

当社は、予め定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において413,427千円、293,836株であり、当中間連結会計期間末において410,196千円、291,540株であります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	8,873,842	10,302,471
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	8,873,842	10,302,471

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	463,048	20	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	810,333	35	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	820,617	35	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託制度」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・80014口)が所有する当社株式に対する配当金10,284千円が含まれております。

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	622,277	32	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託制度」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・80014口)が所有する当社株式に対する配当金9,329千円が含まれております。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法

第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2024年5月13日に東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により自己株式4,000,000株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加及び従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託制度」を通じて従業員に対して自己株式を交付したことによる減少も含め、当中間連結会計期間において自己株式が5,600,821千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が6,014,248千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結損 益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	10,753,402	2,488,563	5,949,573	173,493	19,365,033		19,365,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高				52,182	52,182	52,182	
計	10,753,402	2,488,563	5,949,573	225,676	19,417,215	52,182	19,365,033
セグメント利益	115,659	67,297	2,327,333	17,003	2,527,294	306,731	2,220,562

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去276千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 307,007千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結損 益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	11,718,960	1,469,150	6,821,307	172,328	20,181,747		20,181,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高				51,995	51,995	51,995	
計	11,718,960	1,469,150	6,821,307	224,323	20,233,743	51,995	20,181,747
セグメント利益又は損 失( )	15,410	63,494	2,752,197	22,367	2,726,481	356,549	2,369,932

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去276千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 356,825千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	6,254,056	1,549,099	2,794,443	173,493	10,771,093
米国	942,419	179,489	2,599,455		3,721,364
中国	2,019,664	79,451	14,168		2,113,284
その他	1,537,262	680,523	541,504		2,759,290
顧客との契約から生じる収益	10,753,402	2,488,563	5,949,573	173,493	19,365,033
外部顧客への売上高	10,753,402	2,488,563	5,949,573	173,493	19,365,033

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	6,468,743	1,031,634	2,776,690	172,328	10,449,397
米国	1,079,544	6,091	3,466,724		4,552,359
中国	2,320,962	28,109	15,924		2,364,996
その他	1,849,710	403,315	561,967		2,814,993
顧客との契約から生じる収益	11,718,960	1,469,150	6,821,307	172,328	20,181,747
外部顧客への売上高	11,718,960	1,469,150	6,821,307	172,328	20,181,747

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	96円94銭	111円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,244,287	2,241,059
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	2,244,287	2,241,059
普通株式の期中平均株式数(株)	23,152,388	20,071,245
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 り中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2021年11月11日の取締役会 決議に基づく第三者割当に よる第 1 回新株予約権(行 使価額修正条項付)  なお、2023年 3 月29日の取 締役会決議により、残存す るすべての新株予約権につ いて、2023年 4 月13日に取 得及び消却しております。	

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、前中間連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株式付与ESOP信託の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・80014口)が保有する当社株式を、「1 株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当中間連結会計期間292,966株)。

2 【その他】

2024年11月 8 日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....622,277千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....32円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月 2 日

(注) 2024年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月 8 日

藤倉コンポジット株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 康

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉コンポジット株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉コンポジット株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。